

## 組織目標評価報告書(平成30年度)

14

部局名:

大学院自然科学研究科

部局長名:

富岡 憲治

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	
<b>①-1 目標</b> ・教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上)について (1)FDに係るフォーラム等への積極的な参加を促し、教員のより一層の資質向上をはかる。 (2)サバティカル制度の実効的導入を進める。外国人教員や女性教員の採用については、研究科のアクティビティの維持向上を図りながら、可能な限り増加するように努める。 ・教育方法・内容について (3)大学院教育への教養教育の導入を進めるとともに、研究倫理教育についても強化を図る。 (4)前期課程においては、学力を保証するため複数の講座・専攻等が合同で中間発表を行なうなど、達成度を相互に確認する。また、レベルの向上の効果と、一定の普遍性を有する教育の実施について検討を進める。 (5)Flex BMDコース等により学士課程、博士前期、博士後期課程のシームレスな接続を図るとともに、専門分野を超えた異分野融合教育を推進する。 (6)学位取得のための条件を明確化するとともに学位審査を厳密に実施し、その効果を検証する。 (7)国際会議発表等により国際化を推進する。 (8)複数教員による新規指導体制を学際基礎科学専攻で試行する。 ・教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について (9)卒業生、修了生の就職・進学率の調査により、学習の成果の検証に努める。 (10)優秀学生への研究科長表彰を実施し、学習への取り組みを奨励する。 ・学生支援について (11)学生総合支援センター等と連携し、学生に対するキャリア支援プログラム等を活用して進路選択を支援する。 (12)奨学金助成情報の収集と発信に努めるとともに、TA・RAの雇用機会を増加する。 ・国際共同による教育の状況について (13)大学間、部局間協定、Erasmus+などを活用し、海外の著名な大学との実質的な交流を行い、またその拡大を図る。 ・外国人留学生の受入状況について (14)中国赴日教育などへの積極的な協力による留学生の受入拡大を図るとともに、協定校からの短期留学生の受け入れを含め、留学生の受け入れを促進する。 (15)英語による授業科目の増加を進めるとともに、コースの設定等を検討し、留学生受け入れの増加を図る。 ・その他 (16)マッチングドクターシステムの活用等により社会人学生の入学を促すとともに、説明会等の実施により入学定員確保に努める。 (17)選抜方法の整備改善を進め優秀な学生の確保に努める。	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> ・教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上)について (1)FDに係るフォーラム等への積極的な参加を促し、教員のより一層の資質向上をはかった。 (2)サバティカル制度の実効的導入を進めた。外国人教員や女性教員の採用について、可能な限り増加するように努めた。定員当たりの割合はいずれもやや向上したが、後任補充の抑制のため数値目標の達成は困難であった。 ・教育方法・内容について (3)大学院教育への教養教育の導入を進め、一部を除き必修化を図った。また、研究倫理教育についても強化を図った。 (4)前期課程においては、複数の講座・専攻等が合同で中間発表を行なうなど、達成度を相互に確認し学力の保証に努めるとともに、Flex BMDコース等によるレベルの向上と、一定の普遍性を有する教育の実施について検討を進めた。 (5)環境生命科学研究所との協働によるFlex BMDコース等により、学士課程、博士前期、博士後期課程のシームレスな接続を図るとともに、専門分野を超えた異分野融合教育の推進を図った。 (6)ディプロマポリシーにより学位取得のための条件を明確化するとともに、学位審査の一層の厳密化を図り、その効果を検証している。 (7)国内外で実施している国際会議での発表やインターンシップを単位化するとともに、研究科長裁量経費による学修奨励費の支給などの支援を含め、国際会議発表を促進する等、国際化を推進した。 (8)学際基礎科学専攻で、複数教員による新規指導体制の試行を開始した。 ・教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について (9)修了生の就職・進学率を調査し、学修成果の検証に努めた。 (10)優秀学生への研究科長表彰を実施し、一層の学修への取り組みを奨励した。 ・学生支援について (11)学生総合支援センター等と連携し、学生に対するキャリア支援プログラム等を活用して進路選択を支援した。 (12)奨学金助成情報の収集と発信に努めるとともに、研究科長裁量経費等によりTA・RAの雇用機会を増加した。 ・国際共同による教育の状況について (13)大学間4件、部局間協定を7件を新規に締結するとともに、Erasmus+などを活用し、グローバル大学等の海外の著名な大学との実質的な交流の拡大を図った。 ・外国人留学生の受入状況について (14)中国赴日教育などへの積極的な協力、裁量経費による大学訪問、国外大学主催の留学フェア、本学主催の説明会等への積極的な参加により、留学生の受入拡大を図るとともに、協定校からの短期留学生の受け入れを含め、留学生の受け入れを推進した。 (15)研究科全体で、講義の国際化度を示すグローバル・ポイントを導入し、国際化に関して意識の向上を図った。英語による授業科目の増加を進め、英語によるコースIMac-Okayamaを新たに設定し、留学生受け入れの増加を図った。 ・その他 (16)マッチングドクターシステムの活用等により社会人学生の確保を進めるとともに、会社訪問や学会での説明等の実施により入学定員確保に努めた。本年度は留学生の確保、社会人入学生の確保への努力により、定員充足が達成できた。 (17)優秀な学生の確保のため、前期課程でも海外特別入試を導入するなど選抜方法の整備改善に努めた。
<b>①-2 年度計画との関連</b> 教育実施体制については、ダイバーシティの推進、教員の資質向上、教育組織の活性化に留意。教育方法・内容については、異分野融合の促進、教育の質保証を目指した取り組みを進める。学生支援については、進路選択支援、雇用による経済的支援に留意する。学生の海外派遣、国際共同による教育や中国赴日教育への協力等による留学生受け入れの促進、社会人学生の受け入れ等に留意する。	<b>①-2 大学全体への貢献</b> 教育実施体制については、可能な限りダイバーシティの推進に向けて取り組むとともに、教員の質向上と教育組織の活性化に留意した。Flex BMDコースによる学部との接続を進めるとともに、全学計画に沿って教養教育の必修科目の指定を進めた。一方、グローバル化を図るため、学生の派遣、国際共同による教育や中国赴日教育への協力による留学生の受け入れを促進するとともに、講義の英語化も進め、短期留学生向けの英語での履修コースであるIMac-Okayamaを新たに設置した。日本人学生の進学を促進するため、進路選択支援、RAとしての雇用による経済的支援等を進めた。
<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b> (1)修了生の就職・進学率の決定状況 (2)博士前期課程、後期課程の入学定員の充足率	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b> (1)修了生の就職・進学率の決定状況:前期課程が理学系・工学系とも95%以上であり、後期課程も90%を超えており、まずまずと判断している。(2)博士前期課程、後期課程の入学定員の充足率:博士前期課程については、学部への入学当初よりガイダンスを行い、進学意欲を高める努力をしている。H31年度入試においては、理学系においても定員充足率が上昇している。後期課程では、日本人学生に加え留学生、社会人学生等の確保への努力により、定員充足が達成された。
<b>②研究領域</b>	
<b>②-1 目標</b> ・研究水準及び研究成果等について (1)戦略的重点プロジェクト研究及び新分野の創成を目指す基礎および応用研究を推進する。 (2)現在世界的に高評価されている研究の継続的な発展を図る。 (3)論文誌掲載やシンポジウム・研究会の開催などにより研究成果の公表を促進する。 (4)知的財産本部およびURAと連携した知財の獲得を推進する。 ・研究実施体制等の整備について (5)外部資金獲得のため、専攻や講座の枠を超えた水準の高い研究プロジェクトの編成を促進する。 (6)複数の先進研究者による研究科内研究拠点体制を一層整備支援するとともに、卓越的研究(個人あるいはグループ)を支援する。 ・国際共同による研究の状況について (7)大学間・部局間協定等により国際共同研究の推進を図る。 ・女性・外国人研究者の受入状況について (8)研究活動の維持向上を図りながら、可能な限り外国人教員や女性教員の採用を増加するように努める。 ・外国研究機関における研究従事状況について (9)Erasmus+や大学間・部局間協定等を活用した国際交流に努めるとともに、サバティカル制度の実効的導入や外部資金による海外での研究従事の促進に努める。 ・その他 (10)科学研究費の採択率向上のため、希望者に対する申請書の事前添削を実施する。また申請状況の確認と呼びかけを行い、申請率100%の達成を目指す。併せて、産学官連携等による研究の推進を進める。 (11)RA経費確保して、研究の推進に努める。併せて学生への経済支援として、修学の便宜を図る。	<b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b> ・研究水準及び研究成果等について (1)重点研究分野4つの選定を行い、若手教員の研究費支援等を行った。また、19のSDGsに関連した分野など新分野の創成を目指す基礎および応用研究を推進した。 (2)本学研究拠点形成事業に関連して、異分野基礎科学研究所とも連携し、世界的に高評価されている研究の継続的な発展を図るとともに、新たな拠点の形成に取り組んだ。 (3)論文誌掲載やシンポジウム・研究会の開催などにより研究成果の公表の一層の促進を図っている。 (4)知的財産本部およびURAと連携した知財の獲得を推進した。 ・研究実施体制等の整備について (5)例えば、情報セキュリティ関連分野など、外部資金獲得のため、専攻や講座の枠を超えた水準の高い研究プロジェクトの編成促進を図った。 (6)重点研究分野の形成に関連して、複数の先進研究者による研究科内研究拠点体制を一層整備支援するとともに、卓越的研究(個人あるいはグループ)の支援を進めた。 ・国際共同による研究の状況について (7)例えば東南アジア諸国の大学との大学間・部局間協定等により、国際共同研究の推進を図った。 ・女性・外国人研究者の受入状況について (8)研究活動の維持向上を図りながら、可能な限り外国人教員や女性教員の採用を増加するように努めた。 ・外国研究機関における研究従事状況について (9)Erasmus+や大学間・部局間協定等を活用した教員および大学院生の国際交流に努めるとともに、サバティカル制度の実効的導入や外部資金による海外での研究従事の促進に努めた。 ・その他 (10)科学研究費の採択率向上のため、希望者に対する申請書の事前添削を実施した。また申請状況の確認と呼びかけを行い、申請率の向上を進めた。今年度は特に工学系での採択率が大きく上昇した。併せて、岡山県との共同による県内企業との共同研究のための基盤づくりを進めた。 (11)RA経費を確保するとともに、研究奨励費の支給を行い、研究活動の一層の推進を図った。



<p><b>②-2 年度計画との関連</b></p> <p>研究水準及び研究成果等については、基礎研究力の強化、異分野融合研究の推進、企業との連携等に留意している。研究実施体制等の整備については、大型機器の共同利用、外部研究資金の獲得に留意している。国際共同による研究では、大学間・部局間協定等による国際共同研究の推進、共著論文の発表等を、また外国人教員・研究者の受け入れの促進に留意している。また女性・外国人研究者の受け入れについては、ダイバーシティの推進にも留意している。</p>	<p><b>②-2 大学全体への貢献</b></p> <p>学術的、応用的価値の高い研究成果が多数産み出されており、高い研究水準を達成したと考えている。重点研究分野の指定、SDGsの推進により、異分野融合研究の推進並びに基礎研究力の強化を進めることができた。また、研究拠点事業についても、異分野基礎研と協働で支援を進めている。企業との連携も促進しているが、岡山県との連携による地域企業との共同研究のH31年度実施のための基盤づくりを行った。多くの国際共同研究を実施しているが、さらに4件の大学間協定、7件の部局間協定を新たに締結し、共同研究の活性化を図り、研究のグローバル化を進めた。女性研究者、外国人教員・研究者の受け入れにも留意し、研究の活性化と合わせてダイバーシティの推進にも貢献している。</p>
<p><b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 科研費申請率100%の達成を目指す。(教員全員が新規申請と継続申請のいずれかに該当すること。ただし、特別な理由がある教員を除く。)</p> <p>(2) 国際共著論文発表件数。</p>	<p><b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>(1) 科研費申請率は理学系が91.4%、工学系が94.9%であり、100%に満たなかった。未申請者には退職予定者等が含まれているが、申請資格を満たすものについては申請するように今後とも促し、かつ必要な支援をする必要がある。</p> <p>(2) 多数の国際共著論文を発表した。</p>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p>	
<p><b>③-1 目標</b></p> <p>・地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>(1) 基礎学部と協力して高大連携事業を促進する。</p> <p>(2) 研究科教員による、地域と連携した各種講演会や研究会等の開催を支援する。</p> <p>(3) ホームページ・広報誌等を利用して研究情報を発信する。</p> <p>・国際交流・協力について</p> <p>(4) 研究科教員による国際会議・セミナー開催を支援する。</p> <p>(5) 外国人研究者の招聘・訪問を促進する。</p> <p>(6) 部局間および大学間交流協定の締結を拡充する。</p> <p>・その他</p> <p>(7) 研究科の英文ホームページの整備により、研究科の教育研究等の情報を海外に発信する。</p> <p>(8) マッチングドクターシステム等を活用し、企業・自治体等との研究・人材育成における連携の強化を図る。</p>	<p><b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b></p> <p>・地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>(1) 出前講義を行うあるいはSSH校の支援を行う(例えば清心女子高校)など、基礎学部と協力して高大連携事業を促進した。</p> <p>(2) 研究科教員による、地域と連携した各種講演会や研究会等(例えば吉備創成カレッジ講座など)の開催を支援した。岡山県との連携による地域産業振興事業に関連し、共同研究、寄付講座による情報セキュリティ分野の社会人教育等に関する準備を進めた。また、SDGsに関連したプロジェクトを実施するとともに、その広報も進めた。</p> <p>(3) ホームページ・広報誌等を利用して研究情報の発信に努めた。</p> <p>・国際交流・協力について</p> <p>(4) 研究科教員による国際会議・セミナー開催を支援した。</p> <p>(5) 外国人研究者の招聘・訪問の促進に努めた。</p> <p>(6) 部局間および大学間交流協定の締結の拡充に努め、本年は大学間4件、部局間7件を新たに締結した。</p> <p>・その他</p> <p>(7) 研究科の英文ホームページを整備し、海外に向けた研究科の教育研究等の情報発信に努めた。</p> <p>(8) マッチングドクターシステム等を活用し、企業・自治体等との研究・人材育成における連携の強化を図った。</p>
<p><b>③-2 年度計画との関連</b></p> <p>地域社会との連携、社会貢献については、高大連携、研究成果の社会への還元等に留意している。国際交流・協力については、グローバル教育研究の充実、強化に留意している。その他の、英文ホームページの整備等については、教育研究および成果発信の国際化に留意したものである。</p>	<p><b>③-2 大学全体への貢献</b></p> <p>岡山県との連携による地域産業振興事業に関連し、共同研究、寄付講座による情報セキュリティ分野の社会人教育等に関する準備を進め、また、SDGsに関連したプロジェクトを実施するとともに、その広報も進めるなど、大学の目標とする社会貢献による新たな大学の価値創造に貢献している。また、高大連携、成果の社会への還元などは大学が求められる社会貢献に、国際研究集会、セミナーの開催、国際交流協定の締結、英文HP等による情報発信等は大学全体のグローバル化、国際化に寄与している。</p>
<p><b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 講演会や研究会等を10回程度以上開催する。</p> <p>(2) 大学間・部局間交流協定を複数件締結または更新する。</p>	<p><b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>(1) 講演会や研究会等を10回程度以上開催した。</p> <p>(2) 大学間協定については4件、部局間交流協定については7件を新規に締結した。</p>
<p><b>④管理運営領域</b></p>	
<p><b>④-1 目標</b></p> <p>・部局運営体制の改善強化について</p> <p>(1) 運営体制を不断に精査し、必要に応じて改善・強化を検討する。</p> <p>・部局組織の活性化について</p> <p>(2) 既存の組織の活性化策について検討を行う。</p> <p>・ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について</p> <p>(3) 女性教員、外国人教員比率について、研究科内で実情を把握し、目標数の達成に向けて努力する。</p> <p>・効率的・戦略的な予算配分・執行について</p> <p>(4) 予算配分について、効率的かつ戦略的な配分方法を検討するとともに、経費節減に努める。</p> <p>・安全衛生に対する配慮について</p> <p>(5) 基礎学部の安全衛生委員会との連携を強め、研究科内の安全衛生管理の強化・効率化をはかる。</p> <p>・施設整備の推進について</p> <p>(6) 科内の施設について精査し、必要に応じて整備を検討するとともに、既存施設設備の有効利用に努める。</p> <p>・法令遵守の徹底について</p> <p>(7) 関連したセミナー、e-learning等を通して法令遵守の徹底を図る。</p> <p>・その他</p> <p>(8) ハラスメント防止等に努め、適正な教育・研究ならびに職場環境の実現に努める。</p>	<p><b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b></p> <p>・部局運営体制の改善強化について</p> <p>(1) 学系との連携をより緊密にするため、研究科長室会議に理学系長、工学系長を加えた。また、専攻長が副専攻長を兼ねることとし、専攻長会議のスリム化と効率化を図った。</p> <p>・部局組織の活性化について</p> <p>(2) ヘルスシステム統合研究科の新設に伴う生命医用工学専攻の廃止、学際基礎科学専攻の新設による組織改編を行った。これらの組織改編後も、現在検討中の工学系の学部改組に伴う組織改編について検討を開始し、一層の組織活性化に向け検討を進めている。</p> <p>・ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について</p> <p>(3) 女性教員、外国人教員比率について、研究科内で実情を把握し、目標数の達成に向けて努力している。女性比率は、工学系3.5%、理学系7.4%(H31.4採用予定者を含む)と、昨年度から微増。外国人比率も工学系36.6%、理学系46.3%を微増となった。</p> <p>・効率的・戦略的な予算配分・執行について</p> <p>(4) 限られた予算の中で最大限に教育研究の実を上げるための方式を検討し、予算配分を行った。</p> <p>・安全衛生に対する配慮について</p> <p>(5) 基礎学部の安全衛生委員会との連携を強め、研究科内の安全衛生管理の強化・効率化をはかっている。本年度は、理学系において実験中の事故が発生し、その原因究明と再発防止に努めた。</p> <p>・施設整備の推進について</p> <p>(6) 研究科内の施設について精査し、必要に応じて整備を進めるとともに、既存施設設備の有効利用に努めた。</p> <p>・法令遵守の徹底について</p> <p>(7) 各学系毎に法令遵守に関連した研修会を開催するとともに、e-learningの受講を徹底するなどして、法令遵守の徹底を図った。</p> <p>・その他</p> <p>(8) 各学系毎にハラスメント防止等の研修会を開催し、適正な教育・研究ならびに職場環境の実現に努めた。</p>

<p><b>④-2 年度計画との関連</b></p> <p>組織の活性化、効率的かつ戦略的予算配分と経費節減、法令遵守、既存設備の有効利用、ダイバーシティ推進、リスクマネジメント等に留意している。</p>	<p><b>④-2 大学全体への貢献</b></p> <p>研究力、教育力の向上を目指した運営体制の改善強化、組織の活性化、予算配分に努めた。また、ダイバーシティの推進に留意し、女性教員の採用、外国人教員比率の向上に努めている。これらを通して、研究大学支援事業、スーパーグローバル大学支援等の大学の取り組みに貢献した。</p>
<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 運営体制の精査による合理化。  (2) 安全衛生委員会を毎月開催する。  (3) 法令遵守に関するセミナー等を複数回開催する。</p>	<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>(1) 運営体制の精査による合理化: 学系との連携の緊密化を図るため、研究科長室会議に学系長を加えた。また、専攻長会議のスリム化と合理化を図るため、複数の講座を有する専攻では専攻長が副専攻長を兼ねることとした。  (2) 安全衛生委員会を毎月開催した。  (3) ハラスメント防止、研究者倫理等、法令遵守に関するセミナー等を、各学系毎に複数回開催した。</p>

**【総括記述欄】**

各項目ごとに記載したように、教育、研究、社会貢献、管理運営に関して、概ね計画通りに進められたと考えている。後期課程学生定員の充足については、日本人学生の進学者確保に加え、海外大学との協定の締結・訪問による大学院説明の実施、マッチングドクターシステム等による社会人学生の確保等、様々な取り組みを強化し、今年度は定員を満たすことができた。留学生の受入れに努めるとともに、英語での履修可能なコースとして、IMaC-Okayamaを設置した。研究力強化のため、重点研究分野を設定するとともに、異分野基礎科学研究所との共同により、研究拠点を選定し支援している。大学院生の支援のため、独自予算によりRAの採用数を増やすとともに、研究奨励費による研究・国際会議への参加等を支援した。若手教員についても、科研費が採択されなかった者について、研究費の支援を行った。SDGsへの取り組み等社会貢献面での強化に加え、岡山県と連携した共同研究、寄付講座による情報セキュリティ分野の社会人教育等、次年度よりの実施のための準備を進めた。管理運営面では、効率化、外部資金の獲得、科研費の採択率向上などの取り組みを進めた。ヘルスシステム統合科学研究科の新設、学際基礎科学専攻の設置に対応し、管理運営面を整備した。また、組織力を強化するため、研究科長室に理学系長、工学系長を加えるとともに、専攻長が副専攻長を兼務する体制を整えた。